公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs
国際金融トピックス
No.230　2013年1月17日

Global Trends 2030を読んで

開発経済調査部　主任研究員　福田　幸正
fukuda@iima.or.jp

オバマ大統領が再選を果たした1ヶ月後の2012年12月10日、CIAやFBI、陸海空3軍の情報部など米国連邦政府の16の情報機関を束ねる国家情報会議[1]（NIC：National Intelligence Council）は、2030年までの長期世界潮流報告書を発表した（Global Trends 2030）[2]。冷戦後の1990年代半ばから4年に1度、NICは大統領が選出（再選）される年に合わせて15～20年程度の将来を見据えた報告書を発表しており（今回で5回目になる）、新政権に長期的戦略的視点を提供している。なお、NICはGlobal Trends 2030草稿に当たって、米国内はもとより20ヶ国もの国の政府、財界、大学、シンクタンクなどからも広く意見聴取している。

リーマン・ショック以来、シナリオ分析は大流行だが、Global Trends 2030は米国インテリジェンス・コミュニティーがその総力をあげて米国新大統領とその政権に呈上する戦略構想文書。何か違った特色があるはず、と踏んで読んでみた。概要は次の通りである。

1.　主要メッセージ

Global Trends 2030の主要メッセージは次の通り。

- 2030年までは、米国は相対的な地位の低下により「幾つかの列強の中の一番の大国」（”first among equals”）となり、米国一極時代は終わる。しかし、米国に代わる覇権国や米国を中心とする国際体制に代わるものは出現せず。
- 中国、インドの台頭によって、アジアが欧米を凌駕する時代が到来する（GDP、人口、軍事費、技術投資）。

2.　Global Trends 2030の構成と概要

Global Trends 2030は、最初に4つの基本潮流（Megatrends）があげられている。そして、相互に関係し合う6つの不確定要素（Game-Changers）をあげ、それらを踏まえて4つのベストからワーストのシナリオ（Scenarios）が提示されている。

---

1 NIC公式ホームページ　http://www.dni.gov/

2 レポート本体
http://www.dni.gov/index.php/about/organization/global-trends-2030
レポート概要（レストランのメニューの形をとっている）
http://www.dni.gov/files/documents/Interactive%20Le%20Menu.pdf
新聞発表
http://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/96-press-releases-2012/780-odni-releases-global-trends-projections

（1）　基本潮流（Megatrends）

まず、今後 2030 年までにほぼ不変とされる 4 つの基本潮流（Megatrends）があげられている。

基本潮流（Megatrends）

個人のエンパワメント（individual empowerment）: 貧困削減により世界人口の過半が貧困脱却、各国とも中間層が拡大、教育の普及、ICT（情報通信技術）の普及、保健の進歩。これらにより、個人の能力向上が加速
国家の力の分散（diffusion of power）: アジアが欧米を凌駕（しかし、覇権国は不在)、非欧米・中所得国の台頭、多極化世界の中の多層的ネットワークにパワー・シフト
人口構成の影響（demography）: 世界人口 83 億人（2030 年。71 億人：2012 年)、平均寿命の延び、高齢化先進国の成長低化、若年層の多さが社会不安定化の要因に（サブサハラ、南アジア)、都市化の加速化、移民の増加
食糧、水、エネルギーの連関増大（energy, water, food nexus）: 世界人口増加に伴う、食糧、水、エネルギー需要増、供給不足深刻化。米国はシェール・ガス開発によってエネルギー自給達成の可能性あり。

（2）　不確定要素（Game-Changers）

基本潮流（Megatrends）とは別に、重要だが今後どのように展開するか分からない 6 つの不確定要素（Game-Changers）を挙げている。なお、これらの不確定要素は互いに作用しあう。

不確定要素（Game-Changers）

危機に陥り易い世界経済（Crisis-Prone Global Economy）: 世界経済の不安定、不均衡が世界経済の崩壊を招くか、あるいは、多極化が世界経済体制を強靭化するのか？先進国の課題は高齢化。中国、インドにとっての課題は「中所得国の罠」
ガバナンス・ギャップ（Governance Gap）: 社会変動に現在の（国家、国際機関の）ガバナンスの形がついていけるか？大都市（メガシティー）の影響力増大。ICT は国家による市民監視にも効果的であり両刃の剣となりうる。
国内・地域紛争の増加（Potential for Increased Conflicts）: 資源を巡り、また、若年男性を多く抱える国（サブサハラ、南アジア、中東の一部）で紛争が頻発する可能性が高まる。中東は民主化も加わり最も不安定な地域であることに変わらず。アジア、中東地域における紛争で核の使用が検討される可能性あり。
地域的不安定（Wider Scope of Regional Instability）: 中東、南アジアは未だに有効な地域安全保障のための枠組みを編み出しておらず、地域紛争の影響がグローバルに波及するおそれがある。
新技術のインパクト（Impact of New Technologies）: 新発明、技術的ブレークスルーが生産性向上、人口増加、急速な都市化、気候変動への対応に間に合うか？
米国の役割（Role of the United States）: 米国は「幾つかの列強の中の一番の大国」（”first among equals”）としての地位を占め続けるが、従来のような米国一極時代は終わる。そのような中で米国は世界をリードし続けることができるか？

（3）　シナリオ（Scenarios）

以上を踏まえ、以下の 4 つのベストからワーストの順でシナリオが示されている。なお、これらのシナリオは明確に分かれた形で現れるのではなく、重複もありうる。

シナリオ（Scenarios）

融合（Fusion）： どことの融合かといえば、米国と中国。様々な分野で米中が協調し合うことがベスト・シナリオ。技術革新に支えられ、先進国・新興国とも高成長
非国家組織が活躍する世界（Nonstate World）： 国家の問題解決意欲と能力の欠如に対して、新技術や教育などによってエンパワーされた個人や組織が、ネットワークを駆使して国家に代わって（あるいは協働して）グローバルな課題に取り組む世界。反社会的な個人や非国家組織もエンパワーされうることがリスク。
格差社会、分断社会の蔓延（Gini Out of the Bottle）[3]： 国家間、国家内格差の拡大。紛争の可能性増大。破綻国家の増大。米国は世界の警察官の役割を担いきれず。
失速世界（Stalled Engines）： 米国と欧州は世界の指導者としての役割を担うことを放棄。途上国では、腐敗、社会不安、脆弱な金融制度、慢性的なインフラの未整備、これらが相まって低成長が常態化する。途上国でパンデミックがブレークアウトするが国際社会はその拡大を止められず、先進国は途上国との接触を遮断、世界経済は低迷。

3.　Global Trends 2030 の特色

これだけを見ると、特に目新しいものは見当たらないような気がする。

それでも、強いて Global Trends 2030 の特色をあげるとすればそれは何だろうか？

当然のことだが、そもそもこれはあくまでも米国にとっての長期予想であり、米国にとってのシナリオである。そして急速に台頭する中国と上手くやっていくことこそが最も好ましい姿として描かれている。しかし、その描かれ方が問題だ。

アメリカらしくプラグマティックというか、この報告書のユニークなところは、読者に 4 つのシナリオをより分かり易くイメージさせるために、それぞれ架空のエピソードを載せていることだ。その中で、ベスト・シナリオ（Fusion）では、次のような架空のエピソードが述べられている。

「・・・インドとパキスタンの間の緊張が高まり一触即発の事態に発展する。そこで主要な列強が問題解決のために積極的に介入し始める。その中で中国の活躍が飛びぬけていた。中国はワシントンに密使を派遣し、停戦協定案を詰め、米中はこれを国連安保理に共同提案する。中国はパキスタンへの巨額の援助を約束しパキスタンの暴走を抑える。一方、米国と欧州は協調してインドに経済制裁をちらつかせ国境からの兵力撤退を実現させる。更に、停戦合意に留まらず、米中は今回の事案をカシミール問題の根本決着まで一気に持ち込む。誰しもこの長年の懸案がかくも見事に解消されるとは想定外だったが、米中両首脳の個人的な信頼関係に負うところが多いとされた。米中両首脳の外交努力は国際社会から高く評価され、揃ってノーベル平和賞を受賞することになった。・・・」（pp.117,118）

これを読んで唖然とするのはインド人やパキスタン人だけではないだろう（彼らの意見を是非聞いてみたいものだ）。

---

3 所得配分の不平等を計るジニ係数（Gini coefficient）にアラジンの魔法のランプの魔物ジーニー（Ginie）をかけた表現

つまり、NIC は米中関係の飛躍的な発展・深化のためには、このようなドラスチックなシナリオさえも夢想していることがポイントだ。この場合、パキスタンの後見人としての中国と、インドの後見人としての米国の存在という構図があればこそ、架空のエピソードであっても、もっともらしく仕立て上げられている。ところで、極東でも同じような構図はありえないだろうか？例えば、北朝鮮と中国、日本あるいは韓国と米国・・・この先は個々人の想像にお任せしておいた方がいいだろう。

なお、冒頭で述べた通り、NICはGlobal Trends 2030 の草稿に当たって、米国内はもとより 20 ヶ国もの国の政府、財界、大学、シンクタンクなどとからも広く意見聴取している。しかし、巻末のAcknowledgementsの中には、米国、欧州、中国、中近東などの人名、組織名が列挙されているが、日本人や日本の組織の名前は一切出てこない。また、本文中での日本の取り扱われ方も、前回のGlobal Trends 2025 （2008 年 11 月発行）に比べて言及頻度は減少し[4]、かつ、欧州と同様、日の沈みつつある国として扱われている。

大きく変動する世界の中で今後日本の立場はますます厳しくなっていくだろう。そうであればこそ、Global Trends 2030 は大変気にかかる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人　国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
〒103-0021　東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: http://www.iima.or.jp

[4] 言及頻度　Global Trends 2030：日本 40、中国 338
Global Trends 2025：日本 57、中国 233